

方法としてのフィールド

——比較教育学の方法論検討の一視点——

大塚 豊
(広島大学)

はじめに

社会科学における調査手法として、フィールドワークの技法一般は既に多く語られている。インタビューの仕方、質問紙の作り方や質問紙調査の実施法、参与観察の留意点、フィールドノーツの取り方、フィールドワークに基づく報告文の書き方などに関する文献は枚挙に遑がない。そうした状況を勘案した上、日本比較教育学会創設40周年記念大会(2004年6月26、27日)のシンポジウムでの報告を踏まえ、小論では日本比較教育学会(以下、「本学会」と略記)の研究活動におけるフィールドワークの在り方をめぐって、若干の考察を行うこととする。

1. 学会草創期のフィールドワーク認識

フィールドワークの重要性については、本学会紀要の創刊号掲載の諸論考に見られるごとく、草創期から注目されてきた。例えば、綾部恒雄氏は比較教育学研究の改善を目指す5つの提案の中で、長期にわたる綿密な参与観察に基づく「教育民族誌学」的研究の必要性和、対象国の都会にある大学、官庁、学校、図書館、研究所などで既成の資料を集めるのではなく、一般に文献資料の乏しい途上国研究、とくにその農村を対象とする研究などでの「野外調査法の活用」の重要性を指摘した。また、ドイツ教育の専門家として天野正治氏は、先進国研究ないし西欧研究の立場からフィールドワークの重要性を指摘した。

さらに、新堀通也氏は、単なる外国教育研究では未だ比較教育学とは呼べず、複数の外国教育を方法的、体系的に比較しなければならぬとした上で、外国に出かけることが容易でなく、仮に出かけられても「言語や生活習慣の制約のため

なまの事情をつかみがない」多くの平均的日本人にとっては、文献的資料に頼る比較方法が開発されねばならないと述べている。「それによってこそ、外国と自国との差が少ない欧米人の研究者とのハンディキャップが縮まることになる」⁽¹⁾（下線は引用者）というのである。この主張からは、研究対象地域としては主として欧米各国が考えられており、それ以外の地域は視野に入りにくかったことが推測しうる。なぜなら、例えば、インドネシアや中国は欧米人研究者にとって決して「差が少ない」ところではなく、本質的に日本人研究者も欧米人もこれらの国々からの感性的、認知的隔たりは等距離と考えられるからである。

いずれにせよ、以上の草創期に見られた議論からは、当時この方法を多用している状況から未だほど遠かったことが逆に窺える。ちなみに、紀要創刊号に掲載された2篇の個人研究論文は、いずれも文献・資料の分析に基づく成果である。

2. 紀要掲載論文に見るフィールドワーク

フィールドワークに関しては、その後も折に触れて学会紀要で取り上げられた。比較教育学の在り方を論じた第25号の特集では、石附実氏が若い世代による現場での調査や情報収集の増加傾向と対象地域の広がり指摘し、鈴木慎一氏は「比較教育(学)の体系化に係って学的方法の省察と開発と実験(フィールド)」の重要性を強調している。また、二宮皓氏は特別研究員制度や青年海外協力隊を通じて、海外の教育状況に触れる機会が増大したことを積極的に評価し、笹森健氏も南太平洋地域の諸国では、フィールドワークで資料を収集することが「最善の方法」と述べている。さらに、同特集において、紀要第15～24号掲載の東南アジア地域の教育に関する論文18篇を分析した村田翼夫・渋谷恵論文では、「現地への留学または調査などで比較的長期にわたって現地に滞在し、資料の収集や現地調査を行っている研究が多い」ことが明らかにされている。次いで、紀要第27号の特集「地域教育研究のフロンティア」でも、世界各地域の教育に関する先行研究のレビューと今後の研究課題が提示される中で、フィールドワークの方法に関する内外の動向に触れた箇所が見られる。

ここで改めて、紀要掲載論文を分析の手掛かりとして、本学会においてフィールドワークに依拠した研究が過去30年間にいかなる展開を示したかを辿ってみた。

図1のように、創刊から29号までの掲載論文401篇⁽²⁾のうち、約1割の42篇が

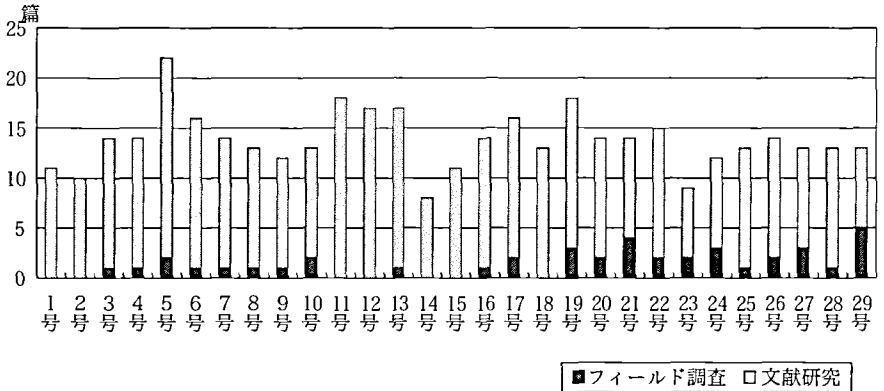


図1 紀要掲載論考とフィールド調査

フィールドでの各種手法により研究者自身が形成したデータに依拠したものと判断できる。そして、これらの論文を子細に読むと、本学会において、フィールドワークによる研究が量と内容の両面で本格化したのは紀要16号、つまり90年代以降であり、それ以前はいわば「助走的段階」であったと言えそうである。

紀要掲載論文の中で、現地での調査結果を用いた記述が初めて登場するのは第3号である。中等学校の総合制化という世界的な改革の動きを捉え、タイを事例として問題点を分析した西村俊一論文がそれであり、「若干の現地調査の経験をふまえながら」考察したという。同論文は、未だ現地調査の成果がそれほど活かされているとは言い難いが、総合制を導入した学校数や在籍生徒数といった生のデータでさえ、現地に赴く以外に入手困難であったと考えられる当時を思えば、注目に値する。同じく第3号には、前号に続いて、この時期に学会有志により組織的に実施されていた「各国の教育研究体制に関する比較研究」に関する続報5篇が掲載されている。これらはほぼ当該国で出版された公文書、研究書からの情報に基づいてまとめられたものであるが、原田種雄氏の報告の中に「(情報の) 欠落部分や疑問の箇所について」「現地在住または渡航の学会員への委託調査等によって補っていく、という極めて実務的な方法」が採られたとの言及がある。

紀要掲載論文の中でフィールドワークに基づいた42件の研究のうち、8件が欧米先進諸国を対象とし、圧倒的多数は非西洋研究、とくにアジア研究である。それら非西洋地域研究を対象国、掲載巻号とともに挙げると、村田翼夫(タイ、4

号)、新井郁男・村田翼夫・ピアノコチョン(タイ、5号)、権藤与志夫(韓国、7、8号)、朴惠信(韓国、9号)、市川誠(フィリピン、16号)、竹熊尚夫(マレーシア、17、19号)、中園優子(タイ、17号)、池田充裕(シンガポール、19号)、渋谷恵(タイ、19号)、小川佳万(中国、20、23号)、野津隆志(タイ、20号)、石田憲一(フィリピン、21号)、鈴木潤子(タイ、21号)、中矢礼美(インドネシア、21、23号)、服部美奈(インドネシア、21、22号)、鈴木康郎(タイ、22号)、赤井ひさ子(インド、24、27号)、近田政博(ベトナム、24号)、張華(中国、24号)、三尾真琴(シリア・レバノン、25号)、杉本均(ブータン・ブルネイ、26号)、森下稔(タイ、26号)、飯田優美(タンザニア、27号)、畠博之(ネパール、28号)、吉中麻樹(ミャンマー、29号)、鴨川明子(マレーシア、29号)、日下部達哉(バングラデシュ、29号)の各氏の論文である。この他、第25号掲載の手嶋将博(マレーシア)、南部広孝(中国)、鈴木康郎(タイ)および第26号掲載の滝充(オーストラリア)論文にも、現地での聞き取りなどの成果がごく一部であるが活かされている。

一方、欧米先進諸国対象の研究については、山田達雄(アメリカ、5号)、高橋靖直(アメリカ、6号)、今井重孝(西ドイツ、9号)、田中圭次郎(アメリカ、10号)、江淵一公(カナダ、13号)、佐々木司(アメリカ、27号)、坂本真由美(イギリス、29号)、黒田友紀(アメリカ、29号)の各氏の論文に留まる。この事実をどう考えるのか。欧米を対象とする研究者は、情報・データ獲得の恵まれた条件を喜ぶだけでよいのか。そこには先進諸国の研究成果への絶対的信頼や依存、さらには研究に関する「途上国日本」の研究者の隷属意識が見え隠れしないか。この点に関して、冒頭に触れた天野正治氏の主張が重みをもってくる。

3. 「フィールド調査」の再吟味

上述のとおり、「フィールド調査」に依ることが文中に明示された論文が、アジアないし非西洋研究の成果の中に相対的に多いとはいえ、実態がその呼称に値するか否かは、以下の幾つかの観点から厳密に吟味されねばなるまい。

第一に、フィールドワークは、①フィールドに赴く前、②フィールドにおいて、③フィールドから帰って、の各フェーズで然るべき活動がなされて初めて自己完結的になる。現下のグローバル時代、インターネット時代にデータ・情報量ならびにそれらへのアクセス度は飛躍的に高まったが、上記の各研究は果たして

フィールドに赴く前に入手可能なデータ・情報を十分に消化したのであろうか。筆者が主たる対象地域とする中国を例にとってみても、つい十数年前までは入手しうる資料といえば、『人民日報』『光明日報』『紅旗』といった一般紙・誌と、ごく限られた教育関係の単行書・雑誌という情況が続いていた。しかし、今日では玉石混淆とはいえ、溢れんばかりの教育関係の著書・雑誌が出版されている。学校数や在學生数ですら、わざわざ北京の教育部まで赴いて確認しなければならなかったのは昔の話であり、今やインターネットにより日本に居ながらにして知りうる。本当に知りたい情報は案外入手困難であるが、それにしても相対的には膨大な情報が身近なものになった。そのあまりの多さに、特定問題について調べるため現地へ赴く際、事前に関連情報に目を通し切れなかったことが一再ならずある。同じく、自らの経験に照らして、資料の乏しかった時期には、文字どおり行間を読むように引き出したい事実や情報を探したものである。しかしながら、そうした鋭さや感受性が、情報過多の中で逆に弱まったのではとの思いが頭をよぎる。

第二に、フィールドに赴いての調査研究が本学会の初期に比べて近年急増したのは事実であり、基本的に慶賀すべきことである。しかし、本学会々員によるフィールドワークの圧倒的多数は質問紙調査であり、これに聞き取りや観察が部分的に加わったものである。この場合、調査対象地・機関・回答者の選定といった点ひとつをとっても、当該国・地域における調査地・機関・回答者の代表性は如何にして担保されたのか。交通手段すらない地域での調査など、それに伴うエネルギーの大きさを十二分に考慮に入れた上でなお、その価値について厳しく問われる必要がある。さもなくば、努力賞的価値は与えられても、理論構築や新たな知見の提供に資するところはそれほど大きくないという事態も起こりうる。

また、人間学としての教育学の調査において、その核心である人間理解には直接顔を合わせ、対話することを通じての理解に勝るものはなかろう。回答者と顔を合わせず、言葉を交わさずとも可能な質問紙調査は、少なくとも何某かの結果が得られ、調査成果についての最低保障が望める点で捨て難いが、どこまで真実に迫っているかを見極めねばならない。文献を通じてでも獲得しうる当該地域に関するイメージの修正を迫り、誇張でも矮小でもない像を作り上げるのがフィールドである。よく質問紙調査の対極に置かれるのがフィールドでの長期の参与観察を中心とした民族誌的調査である。参与観察はもちろん、①密度の濃い聞き取

り、②学力診断テスト・心理テスト、③文書資料・統計資料・文物の収集・検討などと並ぶ、フィールドでの調査方法の1つに過ぎないが、きわめて個性的な営みである教育活動を記録する方法として相応しいであろう。この点に関して、本学会々員による「参与観察」を通じた研究は、どれほどその呼称に合致する水準に達しているかについても俎上に乗せてみる必要がある。現時点で言うのは、この方法が日本の比較教育学界に根付くには、おそらくずっと多くの質の高いモノグラフの集積を待たざるを得ないのではないかということである。

ただ、こうした民族誌的調査研究のうち、本学会々員による注目すべき研究が既に幾つかある。平塚賞受賞作品となり、西スマトラ・パダンパンジャンにある女子イスラーム学校での2年半にも及ぶ滞在中の参与観察や聞き取りに基づく服部美奈氏の研究。タイ東北部ヤソトン県に、1回の調査期間は限られているとはいえ、1996年以来断続的に入り、学校文化の観察を続けている野津隆志氏のフィールドワーク。さらに、北スマトラの一寒村ナポン村での30年の時を隔てた教育の変容を70年代初頭実施していた調査を踏まえて比較対照しようと西村重夫氏が取り組んでいた研究を挙げたい。もちろん、現地滞在期間が長ければよいというものではない。狭義の「留学」は別個のものと考えべきである。また、初学者や当該地域に馴染みの薄い者が費やす例えば1年の時間は、文献研究も含めて、その地域に長く関わってきた専門家が調査に費やす例えば1か月弱の時間に及ばないと言っても過言ではあるまい。しかしながら、上に挙げたフィールドに密着した各氏の研究は参与観察を主要な研究手法とし、近視眼的、速成的な姿勢でなく、長いスパンで村や教育の変容を捉えようとした研究として特筆に値する。

第三に、個人による調査であれ、複数者の協働であれ、その背後にある人間関係が問われねばならない。個人がフィールドワークを行うことは大いに奨励されるべきであり、また個人調査が可能なテーマやフィールドは確かにある。もちろん、1人でやるべきことあるいはできることを当該研究者の怠慢から行わず、あるいはその実現に向けての努力を欠くことが許されないのは、言わずもがなの大前提である。この点に関して、いわゆる開発調査では現地コンサルタント・専門家を動員してデータ・情報を収集し、その結果を利用して報告書を取りまとめることを目にする。これに類似したことを比較教育学者が行ってはいないか。つまり、単に所期のデータ収集目的さえ達成できれば、プロセスは問わなくてもよい

のかである。さらに言えば、単なる収奪的調査にならないためにも、調査の過程での研究者個人の内面的変革や修養まで問題にする必要はないのかということである。

とはいえ、フィールドワークには当該地域の研究者も含めて複数の研究者の共同作業が必要となる場面が多い。また、1人で行う調査は、その簡便さならびに調査対象者と結びうるラポールの強さ(うまく行った場合にではあるが)において、複数者が関わる集団による調査とは比べものにならない利点がある。但し、調査結果の信頼度、検証可能性、逆に反証可能性の高さにおいて複数研究者による調査は個人による調査に勝る。

個人調査と集団による調査の関係をより具体的に考えるために、例えば、言語に注目してみよう。現地調査時の使用言語に関して当該地の言語に通曉することはフィールドに入る者としては最低限の要件である。日本語ないし英語のみで、それらと異なる言語が使われる地域や当該課題の調査を済ませようとするなど、プロを自認し、フィールドを重んじる研究者であれば、言語道断である。但し、ある外国語を比較的自由に使いこなせること自体が一般には膨大なエネルギーと時間をかけた学習の結果であり、容易なことではない。いわんや多民族、多言語の地域で、それにまつわるテーマを取り上げ、その調査のために国語ないし主要使用言語以外の言葉を操ることなど、不可能ではないだろうが、きわめて難しい。こうした場合、研究者と調査対象との間に1人ないし場合によっては二重通訳が入ることも稀ではない。また、単なる言葉の媒介者としての通訳ではなく、当該地域の専門家との協働により調査を進める場合もある。そうした場合、研究の「補助者」などではなく、文字どおり「パートナー」という意識で現地研究者と長く続く良好な人間関係を構築しうるのが、あらゆる調査で最重要な要素となる。

さらに言えば、調査地の選定、調査機関の選定に当たっても、外国人である日本人比較教育研究者が自らの研究デザインに即して自由に選べる国が全てではない。例えば社会主義国の場合など、個人ではどうにもならない壁が存在する場合がある。この点からも日本人研究者と当該国の研究者との協力が欠かせない。総じて、フィールドでは思いどおりにならないことの方が多い。われわれにできることは所与の条件の中で最大限の可能性は何かについて頭を使うことである。外国での現地調査において円滑に進んだという感想をもったとすれば、それは予め

設定した目標水準がよほど低かったことの裏返ししか、人の力の及ばない運命的な幸運の賜物とでも考えたほうがよい。

4. 方法としてのフィールド

馬越徹氏は日本の比較教育学を活性化する方途として、「地域研究」(この場合、学問分野の1つとしてではなく、フィールドワークとほぼ同義でこの語が使われているように思われる)の積み重ねが先決であるとし、同時に「地域研究」の成果により、各ディシプリンに根ざす既存理論の修正を図っていく(「地域研究」と「理論化」の往復運動)道筋を示した⁽³⁾。ここで、既存のディシプリンとその理論を援用して、各々のフィールドに見られる教育の諸現象に対峙するとき、それら既存のディシプリンとその理論のほとんどが西洋で創り上げられたものであるという事実を認めざるを得ない。そうであれば、西洋における非西欧世界理解の知的伝統を代表する「オリエンタリズム」が実は西欧の巨大なエスノセントリズムに他ならないことを指摘したエドワード・サイードの主張のもつ意味は、比較教育学の分野で行われる非西洋地域をフィールドとして展開される研究にとってもきわめて大きい。さらに、学問的訓練の過程でそうした「西洋知」に浸り、それらを内面化したか、表面的に受容したに過ぎないかはさておき、少なくとも研究のツールとして既存ディシプリンとその理論の恩恵を受け、活用しているわれわれ日本人研究者が晒されている我が内なる「逆のエスノセントリズム」⁽⁴⁾を認識すべきだとの指摘は重要である。

一般に、地域研究がそれ自体でディシプリンたりうるか否かについては議論がある。地域研究 (area studies) ないし地域学 (area science) が「固有なディシプリン性をもった学問」⁽⁵⁾になることは景観学的手法、広域調査など独自の手法により可能なはずであると断言しうる自信は、筆者にはない。ただ、「フィールド」と「既存理論」のどちらにより比重を置くかは、些末なようで、実は深淵な問題に思える。後者に重きを置く立場、あるいは両者とも大切だといった折衷論は結局、桜井由躬夫氏が指摘するように、フィールドを既存理論検証のための「試料」採取の場としか見ない立場である。これでは、フィールドをホリスティックな存在と見ることから始まるフィールドに固有な独自理論の構築にはつながらない。軟弱な折衷主義を捨てること、既存理論の修正可能性を探るという曖昧さを敢えて斥

けること、非西洋であれ、西洋であれ、予見を差し挟まずにフィールドが発するものを感得することを徹頭徹尾行うことこそ必要である。これは、例えば同じ「タイ教育研究」でも、「タイ研究」の分流と捉えるか、「教育学研究」の分流と見るかの差にも関わる。フィールドは、それ自体が全体性を表しており、「A国の基礎教育課程」「B国教育行政の地方分権化」など、細かく切り取られた特殊テーマとは異なるものを包含している。従って、現象的には個別、特殊テーマが取り扱われていたとしても、たまたま単発的に取り上げられたか、それとも当該テーマに至る前に蓄積された関連のフィールドに対する全般的な深い理解や洞察に裏打ちされた選択や考察であるか否かが、研究の深さを分ける。

いずれにせよ、文献研究のような机上での思索に比べ、フィールドに参入した研究者は否応なく自文化から引き離され、それを客観視し周縁化せざるを得ない場面に格段に多く遭遇する。比較教育学会員による文字として表れた研究成果に「比較」がないという市川昭午氏の批判⁽⁶⁾は当たっており、真摯に受けとめねばならない。とはいえ、フィールドに沈潜する研究者の頭の中は常に「比較」に満ち溢れ、調査の過程で絶えず比較的視点からの価値判断を迫られる。主体を形成する「方法としてのフィールド」の意味はここにある。そうした日常的に繰り返される「比較」については、われわれにとって自らの文化圏である日本に比較の軸足を置くだけでなく、望むらくはより多くの軸をもち、複眼的に考察することが理想である。日本人として生じた物の見方、考え方で当該フィールドにおいて生じる諸現象を考察するだけではなお不十分である。川田順造氏が「三角測量」と呼び、あるいは同氏以前に鶴見和子氏が『パールバック』や『デューイ研究』の中で同様の認識を示していたように、単純な二者の比較ではなく、さらに比較の軸を加えて、少し複雑な枠組みで分析することを通じて、当該フィールドに見られた現象をより客観的、本質的に考察することが可能になる。この点に関して、中根千枝氏はやはりメジャー、マイナーといった2つ以上の研究対象地域への関心や常識をもつことの重要性を指摘し、それらの地域は自分が生まれ育った社会以外とすべきだと述べている。「自分の育った地域の観察だと、方法論的に、どうしても甘くなってしまうことが避けられないからだ」⁽⁷⁾というのがその理由である。総じて、あるフィールドについて知るということは、そのフィールドだけにしがみついても分からないことなのかも知れない。

フィールドは「宝の山」ではあるが、宝が目の前に転がっているわけではない。物理的、客観的条件が備わっていたとしても、誰でも宝が手に入れられるわけでもない。フィールドに立ち、目の前にある「素材に対する直接的感受性」をもち、「みずからの仕事を教法的先入観にではなく、素材そのものに感応させ続けようとする不断の試み」⁽⁸⁾を行う者にだけ宝は与えられるのである。究極的にはフィールドの中で研究者自身が自らを磨く作業を続けることでしか、あるべきフィールドワークの手法はできあがらない。かくしてフィールドから獲得、蓄積したデータ・情報に密着する形で、それとの絶えざる対話⁽⁹⁾を通じて、新たなディシプリンとまでは行かなくとも、独自の理論を生み出すのである。この場合の理論には、個々の事例研究から引き出される結論にとどまることなく（このレベルの成果を上げることすら容易ではないのだが）、複数の事例から得られる結果をさらに類型化することや、より高次の抽象レベルでの関係づけを行うことも含まれる。ところで、このようにフィールドワークから理論を生むというルートに絞った議論ばかりを行うと、文献研究の価値を忘れがちである。厳密かつ徹底した文献研究がそれ自体全く輝きを失っていないことは言うまでもない。ここでの議論は、当該地域の研究者による先行研究の成果を安易に再利用し、構成し直し、「理論化」するタイプの外国研究や比較研究が入り込む余地はないということである。

なお、「方法としてのフィールド」という問題設定をした場合、これまでとは別の観点からの考察、すなわち学習材(learning resource)としてのフィールド、比較教育学専攻学生の教育方法として採用されるフィールド調査という考察も可能である。これについては本学会の第37回大会(2001)でのラウンドテーブルの1つにおいて、筑波大学や、名古屋大学の教育学部ならびに国際開発研究科での海外学生実習の経験に基づき議論が展開されたように、既に幾つかの大学において教育の一環として海外フィールドワークが取り入れられている。こうしたフィールドでの調査の決定的問題点は、別稿⁽¹⁰⁾で指摘したように、企画段階での学生の関与の少なさであり、そうした調査がいわば「疑似調査」(quasi-survey)となる危険性が高いことである。既に述べたように、フィールドワークの構成内容を考える場合、実際の現地での観察や情報収集といった調査活動、つまり研究実施の時間的流れの中で中間を占める部分に至る迄の企画や、調査地・機関およびイン

フォーマントやインタビュー対象者の選定という活動が、実は研究全体の成否を決定づける。ところが、学生の海外調査実習においては、学生がこの重要な過程に関与する度合いは皆無ないしきわめて限定されたものだからである。

最後に、これまで述べてきたように、本学会におけるフィールドワークの在り方について縷々検討を重ねる過程で、筆者が抱いた危惧がある。それは、近年とみに世間を覆う悪しき成果主義の高まり中で、速成的調査がますます増えるのではという予想である。すなわち、文化人類学で言われるような「一人一村一年」あるいは場合によっては複数年にわたるといった調査対象サイトに密着した息の長いフィールドワークが現れにくい外的環境が形成されつつあるように思われてならないのである。筆者のこうした思いが杞憂であることを願いたい。

〔注〕

- (1) 新堀通也「日本の比較教育学の研究方法上の諸問題—教育社会学的アプローチ」『日本比較教育学会紀要』第1号、1975年、18頁。
- (2) 掲載論考のうち、逝去者に対する追悼文、文献目録、ラウンドテーブルの記録、シンポジウム・課題研究の展開状況を司会者などがまとめたものは除外した。
- (3) 馬越徹「『地域研究』と比較教育学—『地域』(areas)の教育的特質解明のための比較研究」『名古屋大学教育学部紀要』第39巻第2号、1992、21-29頁。
- (4) 前平泰志「解説」レ・タン・コイ著(前平泰志・田崎徳友・吉田正晴・西之園晴夫訳)『比較教育学』行路社、1991年、421頁。
- (5) 桜井由躬夫「地域学とアジア」『学士会会員氏名録付録(午餐会・夕食会講演特集号)』学士会、平成9年11月、171頁。
- (6) 市川昭午「比較教育再考」『比較教育学研究』第16号、1990年、5-17頁。
- (7) 中嶋嶺雄、チャルマーズ・ジョンソン編「地域研究の現在」大修館書店、1989年、311頁。
- (8) エドワード W. サイド(板垣雄三・杉田英明・今沢紀子訳)『オリエンタリズム』平凡社、1986年、330頁。
- (9) この点に関して、B.G. グレーザー、A.L. ストラウス(後藤隆・大出春江・水野節夫訳)『データ対話型理論の発見—調査からいかに理論をうみだすか』新曜社、1996年は示唆的である。
- (10) 大塚豊「海外実地研修の目標設定と効果の実施方法について—GSID 中国 OFW の経験を踏まえて—」『国際開発協力人材育成のための海外実地研修手法の開発』(平成13～15年度科学研究費補助金研究成果報告書、研究代表者・長田博)2004年2月、1-14頁。